



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東洋シャッター株式会社
 コード番号 5936 URL <https://www.toyo-shutter.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画統括部長 (氏名) 野中 真也
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

TEL 06-4705-2125
2021年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,714	△12.4	617	△51.6	577	△52.5	420	△46.6
2020年3月期	22,505	5.9	1,276	△10.0	1,215	△12.0	788	—

(注) 包括利益 2021年3月期 597百万円 (△11.7%) 2020年3月期 676百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	66.42	—	6.0	3.4	3.1
2020年3月期	124.36	—	12.1	6.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,811	7,184	42.7	1,133.83
2020年3月期	17,348	6,764	39.0	1,067.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,184百万円 2020年3月期 6,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	530	△123	△448	2,236
2020年3月期	519	△96	△570	2,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00	177	22.5	2.7
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	22.6	1.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		22.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	—	200	—	170	—	100	—	15.78
通期	19,500	—	700	—	630	—	430	—	67.86

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,387,123株	2020年3月期	6,387,123株
② 期末自己株式数	2021年3月期	51,040株	2020年3月期	50,346株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,336,386株	2020年3月期	6,337,110株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	19,714	△12.4	615	△52.3	575	△53.2	419	△48.2
2020年3月期	22,505	5.9	1,290	△9.0	1,229	△11.0	810	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	66.25	—
2020年3月期	127.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	16,762	7,169	42.8	1,131.60
2020年3月期	17,452	6,912	39.6	1,090.91

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,169百万円 2020年3月期 6,912百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(連結製品別売上明細)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済活動が大きく抑制され、極めて厳しい状況が続きました。また、依然として新型コロナウイルス感染症収束の見通しが立たないことから、企業の景況感は未だ本格的な回復に至っておらず、今後も景気見通しについては予断を許さない状況となっております。

一方、当シャッター・ドア業界におきましても、景気の先行き不透明感から民間設備投資需要が弱含みをみせる中、厳しい受注環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『BRUSH UP3』の最終年度を迎える中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、戦略的かつ積極的に受注活動に注力すると同時に、受注済み案件の採算改善などの努力を着実に続けてまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比12.6%減の19,479百万円となり、売上高は前年同期比12.4%減の19,714百万円、営業利益は617百万円（前年同期比658百万円減少）、経常利益は577百万円（前年同期比638百万円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は420百万円（前年同期比367百万円減少）となりました。

（主要製品の販売状況）

軽量シャッターにつきましては、一昨年度から続いた大型台風の強風被害等による取替復旧需要の剥落の影響から例年並みとなり、売上高は2,580百万円と前年同期比10.4%の減少となりました。

重量シャッターにつきましては、前年度に集中的な受注のあった大型物件が一段落したことや、小口物件の受注が新型コロナウイルス感染症による影響で低調だったことから、売上高は11,104百万円と前年同期比15.8%の減少となりました。

スチールドアにつきましては総じて堅調に推移しましたが、売上高は3,807百万円と前年同期比3.8%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて547百万円減少し、10,055百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、6,755百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産の増加によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて582百万円増加し、8,468百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1,538百万円減少し、1,158百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて419百万円増加し、7,184百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、2,236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べて11百万円増加し、530百万円となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べて27百万円増加し、123百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べて121百万円減少し、448百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの接種拡大及び感染拡大防止の取り組み等により、社会経済活動の正常化が期待されるものの、収束にはまだ時間を要するものと考えられます。また当シャッター・ドア業界につきましても、引き続きその影響は受けながらも、首都圏並びに主要都市における再開発案件など底堅い潜在的需要によって、民間設備投資需要は徐々に持ち直すとみられますが、先行きは不透明な状況です。

当社グループといたしましては、2021年3月11日に公表しましたとおり、2021年度の1年間を『BRUSH UP3+1 (プラスワン)』として現中期経営計画を継続し、推進してまいります。2022年3月期の損益計画としては、売上高19,500百万円、営業利益700百万円、経常利益630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は430百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と安定的な経営基盤の確保に努めながら株主の皆様への利益還元とのバランスの最適化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。今後の飛躍のための設備投資や研究開発費に必要な内部留保を確保しつつ、財務状況やキャッシュ・フロー等を勘案しながら、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、2020年10月28日に予想を公表いたしましたとおり、1株当たり年間15円00銭の配当を行います。

なお、2021年度につきましても安定的な配当を目指し、1株当たり15円00銭の年間配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在国内に限定されており、海外の事業展開を行っていないことと連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278	2,236
受取手形及び売掛金	4,856	4,412
電子記録債権	1,137	1,111
仕掛品	1,023	1,033
原材料及び貯蔵品	945	985
その他	367	281
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	10,602	10,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,999	7,075
減価償却累計額	△5,550	△5,695
建物及び構築物(純額)	1,448	1,379
機械装置及び運搬具	3,225	3,192
減価償却累計額	△3,154	△3,117
機械装置及び運搬具(純額)	70	75
工具、器具及び備品	1,013	1,008
減価償却累計額	△941	△936
工具、器具及び備品(純額)	72	71
土地	3,557	3,557
リース資産	1,208	1,332
減価償却累計額	△825	△948
リース資産(純額)	383	384
有形固定資産合計	5,532	5,468
無形固定資産		
電話加入権	24	24
リース資産	261	186
その他	15	16
無形固定資産合計	301	226
投資その他の資産		
投資有価証券	42	64
退職給付に係る資産	420	672
繰延税金資産	187	88
その他	264	234
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	912	1,059
固定資産合計	6,745	6,755
資産合計	17,348	16,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,075	3,583
短期借入金	900	900
1年内返済予定の長期借入金	821	2,291
リース債務	238	189
未払金	574	521
未払法人税等	226	49
賞与引当金	397	358
工事損失引当金	65	102
その他	587	473
流動負債合計	7,886	8,468
固定負債		
長期借入金	2,132	652
リース債務	471	443
長期未払金	60	32
退職給付に係る負債	32	29
固定負債合計	2,697	1,158
負債合計	10,583	9,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	4,750	4,994
自己株式	△47	△47
株主資本合計	6,913	7,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	20
退職給付に係る調整累計額	△154	6
その他の包括利益累計額合計	△149	27
純資産合計	6,764	7,184
負債純資産合計	17,348	16,811

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	22,505	19,714
売上原価	16,818	14,929
売上総利益	5,686	4,784
販売費及び一般管理費	4,410	4,166
営業利益	1,276	617
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
保険配当金	13	14
保険解約返戻金	6	21
雇用調整助成金	—	28
その他	27	15
営業外収益合計	48	81
営業外費用		
支払利息	62	64
シンジケートローン手数料	28	39
その他	18	17
営業外費用合計	109	121
経常利益	1,215	577
特別利益		
受取補償金	30	—
課徴金還付額	—	59
特別利益合計	30	59
税金等調整前当期純利益	1,245	637
法人税、住民税及び事業税	418	195
法人税等調整額	39	21
法人税等合計	457	216
当期純利益	788	420
親会社株主に帰属する当期純利益	788	420

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	788	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	15
退職給付に係る調整額	△106	161
その他の包括利益合計	△111	176
包括利益	676	597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676	597
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	4,089	△46	6,252
当期変動額					
剰余金の配当			△126		△126
親会社株主に帰属する当期純利益			788		788
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	661	△0	660
当期末残高	2,024	186	4,750	△47	6,913

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10	△47	△37	6,215
当期変動額				
剰余金の配当				△126
親会社株主に帰属する当期純利益				788
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△106	△111	△111
当期変動額合計	△4	△106	△111	549
当期末残高	5	△154	△149	6,764

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	4,750	△47	6,913
当期変動額					
剰余金の配当			△177		△177
親会社株主に帰属する当期純利益			420		420
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	243	△0	242
当期末残高	2,024	186	4,994	△47	7,156

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	△154	△149	6,764
当期変動額				
剰余金の配当				△177
親会社株主に帰属する当期純利益				420
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	161	176	176
当期変動額合計	15	161	176	419
当期末残高	20	6	27	7,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,245	637
減価償却費	433	422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△38	△36
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	△39
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△45	37
製品改修引当金の増減額(△は減少)	△11	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
雇用調整助成金	—	△28
支払利息	62	64
シンジケートローン手数料	28	39
受取補償金	△30	—
課徴金還付額	—	△59
売上債権の増減額(△は増加)	11	473
たな卸資産の増減額(△は増加)	16	△50
仕入債務の増減額(△は減少)	△738	△492
前受金の増減額(△は減少)	13	20
前払費用の増減額(△は増加)	△4	20
未収入金の増減額(△は増加)	178	92
その他	△36	△205
小計	1,107	886
利息及び配当金の受取額	1	1
雇用調整助成金の受取額	—	8
利息の支払額	△63	△64
補償金の受取額	30	—
課徴金還付の受取額	—	59
法人税等の支払額	△557	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△0
固定資産の取得による支出	△77	△131
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	2	2
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	845
長期借入金の返済による支出	△195	△855
シンジケートローン手数料の支払額	△4	△28
リース債務の返済による支出	△243	△233
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△125	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147	△42
現金及び現金同等物の期首残高	2,426	2,278
現金及び現金同等物の期末残高	2,278	2,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)及び当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社の報告セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結損益計算書において固定資産の減損損失は計上しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額及び未償却残高は計上していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結損益計算書においてのれんの償却額及び未償却残高は計上していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上していません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結損益計算書において負ののれん発生益は計上していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067.51円	1,133.83円
1株当たり当期純利益	124.36円	66.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	788,093	420,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	788,093	420,884
普通株式の期中平均株式数(株)	6,337,110	6,336,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(連結製品別売上明細)

品名	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	2,879	12.8	2,580	13.1	△10.4
重量シャッター	13,189	58.6	11,104	56.3	△15.8
シャッター関連	1,829	8.1	1,727	8.8	△5.6
シャッター計	17,899	79.5	15,412	78.2	△13.9
スチールドア	3,957	17.6	3,807	19.3	△3.8
建 材 他	648	2.9	493	2.5	△23.9
合 計	22,505	100.0	19,714	100.0	△12.4